

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	政府広報ホームページ事業諸費			担当部局庁	大臣官房	作成責任者				
事業開始年度	平成14年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	政府広報室	大臣官房参事官 坂本 真一				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法(平成11年7月16日法律第89号)第4条 3項第38号			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	政府広報は、各府省庁と連携して、テレビCM、インターネット広告、新聞広告等の様々な広報媒体を用いて、広く国民に対して政府の重要施策の内容、背景、必要性等を周知することを目的として実施している。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>国民全般に対し、以下のウェブサイトの運営等を通じてインターネットを用いた広報を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府広報オンライン: 関係省庁のHPとのリンクも含め政府の重要施策や暮らしに役立つ情報を提供する記事情報を提供。 ・また、新聞・雑誌等ネット以外の媒体で行った広報内容を集約し、過去に遡って閲覧できるといった政府広報のポータル機能を提供。 ・政府インターネットテレビ: 総理・官房長官等の記者会見等や政府の重要施策、暮らしに役立つ情報等の動画を配信。 ・世論調査: 政府広報室の実施した世論調査の結果を調査票とともに公開するものとして運用。 <p>政府広報ウェブサイトの経費については、令和4年度からデジタル庁にて予算計上。 【事業名: 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費) 事業番号: 2022-デジ-21-0001-00】</p>									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)	予算 の状 況	当初予算	145	148	133	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	145	148	133	0	0			
	執行額	136	125	128						
	執行率(%)	94%	84%	96%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	94%	84%	96%							
令和4・5年度 予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	-	-	-	政府広報ウェブサイトの経費は、令和4年度からデジタル庁にて予算計上。						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	-	-							
活動内容 (アクティビ ティ)	広く国民に対して、政府の重要施策の内容、背景、必要性等を解説記事や動画で分かりやすく広報し、理解を深める。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	ウェブサイト「政府広報オン ライン」の更新	「政府広報オンライン」の更 新回数	活動実績	回	1,684	1,715	1,779	-	-	
			当初見込み	回	1,460	1,460	1,460	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	政府広報ウェブサイト(政府広報のコンテンツを掲載) 金額(X) /年間日数(Y)			単位当たり コスト	万円	37	34	35	-	
				計算式	x/y	136百万円 /366日	125百万円 /365日	128百万円 /365日	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	対前年度 実績以上	ウェブサイト「政府広報オン ライン」における総ページ ビュー数	成果実績	PV	34,128,451	41,892,865	34,236,997	-	34,236,997	
			目標値	PV	24,036,134	34,128,451	41,892,865	-	41,892,865	
			達成度	%	142	123	81.7	-	81.7	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		「政府広報オンライン」における総ページビュー数(政府広報室調べ)				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載					チェック	
財政再生計画、新経費の関	政策評価	政策	2. 政府広報			
		施策	政策評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/h31_besshi-2.pdf ※リンク先の施策名は第6次計画に基づくものが記載されている。		
			該当箇所	P3		
事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大量の情報が瞬時に伝播するインターネット社会において、国に対しては、国民の暮らしに密接に関係する国の施策を広く国民に対して適時かつ正確に情報発信を行うことが強く求められているため、ニーズを反映したものと見える。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の重要施策について、内容、背景、必要性等を広く国民に周知するため、施策の内容を熟知している国が主体となり、しかるべきタイミングで適切なテーマを取り上げ、広報を実施する必要があることから、国以外の者に委ねることはできない。		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、政府広報を効率的に実施するうえで必要不可欠であり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札による調達を原則としていることから、競争性は確保されている。		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、本事業では、一者応札となったものが1件あったことから、次年度に向けて改善策を検討する。		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	原則として一般競争入札により調達しており、価格面での競争性を確保することにより経費の効率化に努めていることから、妥当である。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	政府広報ウェブサイトをオウンドメディアとして運営するために必要なものに限定されている。		
事業の有効性		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書を見直し、内容がより具体的、明確になるよう改善を図っている。		
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	概ね見込みに見合ったものとなっている。		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
関連事業		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとなっている。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	広報内容を集約したポータルサイトとして広く国民に活用されている。		
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
		事業番号	事業名	政府広報ウェブサイトの経費は、令和4年度からデジタル庁にて予算計上。		
		2022 デジ 21 0001 00	情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			
点検・改善結果	点検結果	・「政府広報オンライン」における総ページビュー数が減少したが、令和2年度には新型コロナウイルス感染症対策等、国民が幅広く高い関心を寄せるコンテンツが令和3年度に比較して多かったことが要因と考えられる。 ・政府広報ウェブサイト運営等業務の事業者選定について、一者応札となった。				
	改善の方向性	・「政府広報オンライン」における総ページビュー数については、誘因に効果が期待できる広報媒体の選定やユーザビリティ・アクセシビリティの改善、UI/UXの改善等利便性向上のための不断の見直しを行い、国民等の使い勝手の良いものとなるよう、改善を進めることで、ページビュー数の増加を図る。 ・一者応札への対応については、事業者へのヒアリングを行う等実情把握を行い、それらの結果を踏まえ、仕様書の見直し等を行うことにより、事業者が参入しやすいものとなるよう改善を図っている。				

外部有識者の所見

事業の目的欄に「政府広報全般の目的」が記載されているが、この事業は「政府広報ホームページ事業」なのであるから、「政府広報ホームページ事業」の目的を記載すべき。でないとする目的には「CM,インターネット広告、新聞広告等の様々な広報媒体を用いて」とあるのに、事業概要にはウェブサイトのみ記載であり目的と事業が合致しない。一者応礼の部分については工夫をお願いしたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

外部有識者の所見も踏まえ、今後、同種の事業を実施する際は、外部有識者の所見を踏まえた事業目的を設定し、当該事業の知見を最大限生かして、効率的・効果的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

所見を踏まえ、今後の事業において、適切な事業目的の設定、効率的・効果的な事業の実施、一者応礼の是正に努める。

備考

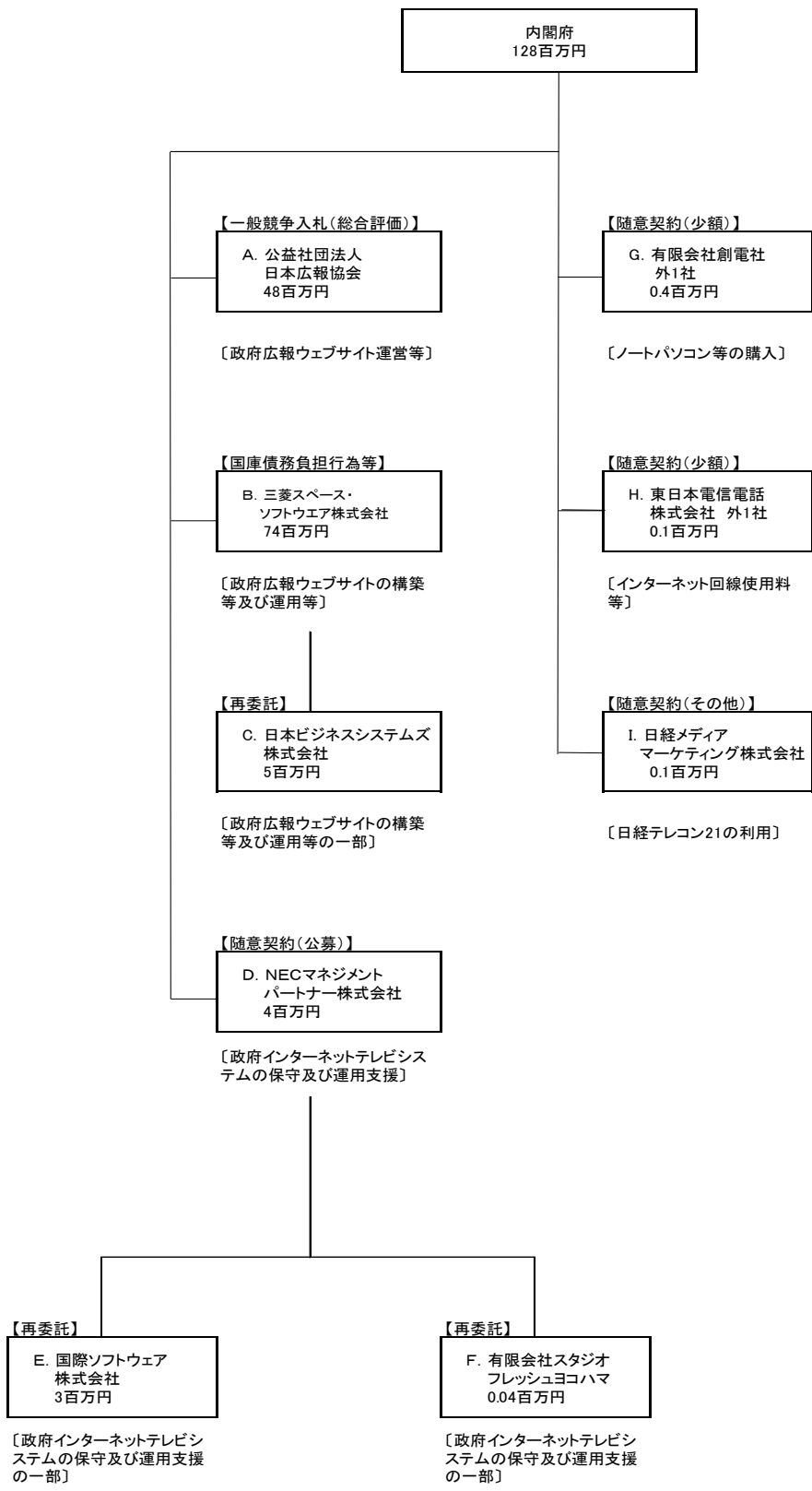
- ・政府広報オンラインURL (<https://www.gov-online.go.jp/>)
- ・落札率は、他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため記載していない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0013			
平成24年度	0013			
平成25年度	0007			
平成26年度	0007			
平成27年度	0007			
平成28年度	0006			
平成29年度	0005			
平成30年度	0005			
令和元年度	内閣府 - 0005			
令和2年度	内閣府 0005			
令和3年度	2021 府 20 0005			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)



(注) 端数処理の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるよう に記載)	A.公益社団法人日本広報協会			B.三菱スペース・ソフトウェア株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	政府広報ウェブサイト運営等	48	役務費	政府広報ウェブサイトの構築等及び運用等	69
				外部委託	政府広報ウェブサイトの構築等及び運用等の一部	5
	計		48	計		74
	C.日本ビジネスシステムズ株式会社			D.NECマネジメントパートナー株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	政府広報ウェブサイトの構築等及び運用等の一部	5	役務費	政府インターネットテレビシステムの保守及び運用支援	3
				外部委託	政府インターネットテレビシステムの保守及び運用支援の一部	3
	計		5	計		6
	E.国際ソフトウェア株式会社					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務	政府インターネットテレビシステムの保守及び運用支援の一部	3			
	計		3	計		0
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本広報協会	8011105005388	政府広報ウェブサイト運営等	48	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	政府広報ウェブサイトの構築等及び運用等	74	国庫債務負担行為等	-	--	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本ビジネスシステムズ株式会社	4010401041588	政府広報ウェブサイトの構築等及び運用等の一部	5	その他	-	--	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECマネジメントパートナー株式会社	4010401043667	政府インターネットテレビシステムの保守及び運用支援	6	随意契約 (公募)	1	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際ソフトウェア株式会社	7012401000521	政府インターネットテレビシ ステムの保守及び運用支 援の一部	3	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社スタジオフ レッシュヨコハマ	7020002060249	政府インターネットテレビシ ステムの保守及び運用支 援の一部	0	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社創電社	4010502006218	ノートパソコン等購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社ファイブワ ン	4011301025714	Wi-Fi中継器の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	東日本電信電話株 式会社	8011101028104	インターネット回線使用料 等	0.1	随意契約 (少額)	-	-		
2	株式会社NTTぶらら	9013301016102	政府広報室プロバイダ使 用料	0.1	随意契約 (少額)	-	-		
3	東日本電信電話株 式会社	8011101028104	政府広報室のインターネッ ト回線の修理	0	随意契約 (少額)	-	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経メディアマーケ ティング株式会社	7010001025724	日経テレコン21の利用	0.1	随意契約 (その他)	-	-	